

SMBCグループライジング基金

2021年度寄付先募集要項

1. 公募開始にあたって

SMBCグループは、ステークホルダーからの要請に応え、社会課題の解決に貢献していくために、「環境」「コミュニティ」「次世代」の3つを重点課題に設定しています。

重点課題への取り組みにおいては、日常業務を通じた社会への貢献に加え、社会的責任を果たすための『良き企業市民』として、豊かな社会を実現すべくさまざまな社会貢献活動を行っています。

その取り組みの一つとして、役職員有志の給与から毎月天引きする積立募金制度『SMBCグループライジング基金』を、三井住友銀行からのマッチングギフト制度(*)と併せて運営して参りました。

※1

マッチングギフト制度(*)

社員が寄付した金額に対して企業側が一定の額を上乗せしたものを特定の団体や活動に寄付する制度

これまでは専門機関等からの推薦で寄付先を決定しておりましたが、複雑化の一途をたどる社会課題の解決に貢献するため、今年度より一般公募で寄付先を募集することにいたしました。

公募対象となるのは、3つの重点課題のうち「次世代」をテーマとして、次世代を担う子供・若者の暮らしや健全な成長を支援する事業です。社会環境が変化していく中、経済や社会が持続可能であり続けるためには、必要な知識や技術を備えた社会を支える人材の育成が不可欠です。これは、多彩な個性とチャレンジを尊重するSMBCグループのカルチャーとも合致しています。

皆さまからのご応募を心よりお待ちしております。

※1…2021年3月現在、約8,000名が加入しており、2020年度には1,550万円の寄付を行いました。本制度はこれまで三井住友銀行のみで運営していましたが、今年度よりグループ会社へと拡充し、名称を「三井住友銀行ボランティア基金」から「SMBCグループライジング基金」に変更しています。

2. 募集の概要

対象となる事業テーマ	次世代を担う子供・若者の暮らしや健全な成長を支援する事業 ※本公募においては、「次世代を担う子供・若者」の年齢層は、乳幼児から20代半ばまでを想定しています。 ※本公募では日本国内で実施する事業が対象です。
対象となる取り組み	上記のテーマで活動する団体が、現在の事業においてより効率的・効果的に支援対象や支援内容を広げる取り組み（拠点や対象者拡大、サービス内容の拡充、新しい工夫による普及等）
対象となる団体	・ 特定非営利活動法人、財団法人、社団法人等の法人格を持つ非営利組織 ※営利を目的とした組織（株式会社等）、任意団体は含みません。 ・ 原則として、活動実績2年以上の団体でより効率的・効果的に支援対象や支援内容を広げようとする意欲と計画がある団体
対象となる経費	応募事業の実施に必要な費用全般（応募事業に従事するスタッフ等の人件費・管理費を含む）
1団体あたりの寄付金額	最大300万円
寄付総額	1,500万円（予定）
採択予定団体数	5団体（予定）
寄付対象期間	2022年4月から1年間（2022年3月下旬に寄付金支払を予定）
公募開始	2021年10月4日（月）
公募締切	2021年11月19日（金）15時
最終選考結果通知	2022年2月中旬（予定）

3. 寄付対象となる事業テーマ

次世代を担う子供・若者の暮らしや健全な成長を支援する事業を対象とします。

例えば、次のようなテーマの事業を募集します。

- 発達障害を持つ子供の学習を支援するプログラム
- 児童養護施設で育った若者の自立と就労を支援する事業
- 子供たちの多様性・多文化共生への理解をはぐくむプログラム
- ひとり親家庭への支援を通じて子供の健全な成長をサポートする事業

- 不登校となった子供・若者の学習や就労を支援する事業
- 経済的に不利な子供・若者に対してオンライン環境や端末を提供する事業
- 自然体験を通じて子供たちに環境保護の大切さを伝えるプログラム
- 困窮世帯の子供に無料の学習機会と進学サポートを提供する事業
- 文化・芸術・スポーツを通じて子供たちの豊かな体験と成長を促すプログラム

※上記の事業はあくまで一例です。応募しようとするテーマが寄付対象となるかどうかご不明な場合は、事務局までお問い合わせください。

※本公募においては、「次世代を担う子供・若者」の年齢層は、乳幼児から20代半ばまでを想定しています。

※本公募では日本国内で実施する事業が対象です。

4. 対象となる取り組み

本寄付では、上記「3. 寄付対象となる事業テーマ」記載のテーマで活動する団体が、現在の事業においてより効率的・効果的に支援対象や支援内容を広げる取り組み（拠点や対象者拡大、サービス内容の拡充、新しい工夫による普及等）に対して寄付します。

寄付の対象となる経費は、応募事業の運営に必要な経費のほか、より効率的・効果的に支援対象や事業内容を広げることにつながる組織基盤や事業基盤の強化に必要な経費も対象となります。

現在の事業の継続はもちろんのこと、今後より効率的・効果的に支援対象や支援内容を広げようと考えている団体からの応募を期待します。

対象となる取り組みの例（あくまで一例です）

※複数の取り組みを組み合わせる形で実施する形でも構いません。

- 支援活動の直接的な拡大
 - ✓ より多くの支援先への資金提供やサービス拡大
 - ✓ より効率的・効果的に支援を届けるための新たな拠点の設置
- 事業の拡大のための支援活動の工夫や質の向上
 - ✓ 効果的な支援拡大のためのITシステムへの投資
 - ✓ プログラムの評価と改善及び現場への実装
 - ✓ 新たな教材・プログラムの開発
- 事業の拡大のための事業基盤の強化・業務改善
 - ✓ 外部の支援を受けての業務フローの整備
 - ✓ 他団体とのノウハウ共有や協働の強化
 - ✓ 現場の生産性向上活動と必要な機材の導入
- 事業の拡大のための組織基盤の強化・業務改善

- ✓ 事業の拡大に伴うマネジメント体制の強化
- ✓ スタッフ間の情報共有ツールの整備
- 資金調達のための仕組みづくり
 - ✓ 事業の拡大のための新たなファンドレイジングツールの導入
 - ✓ 外部の支援を受けた寄付募集フローの改善

<対象にならない取り組みの例>

- 従来から取り組んできた事業について、全く同じ内容を継続するだけの取り組み
 - 機材の導入や物資の購入が主目的で、事業そのものの改善を伴わない取り組み
- ※事業拡大の一環として機材や物資を購入する場合は対象となります。

5. 対象となる団体

- 「3. 寄付対象となる事業テーマ」の領域で活動を行っている団体で、本寄付金を活用して、今後より効率的・効果的に支援対象や支援内容を広げようとする意欲と計画がある団体
- 法人格を持つ民間非営利団体（特定非営利活動法人（NPO）、財団法人、社団法人、社会福祉法人等）
 - ※株式会社・合同会社等の営利活動を目的とする団体、法人格のない任意団体は対象外です。
 - ※他にも、政治活動、宗教活動を目的とする団体、及び反社会的勢力と関わりのある団体についても対象外となります。
- 有給の常勤スタッフが1名以上の団体
 - ※活動実績2年以上、年間の予算規模1,000万円以上の団体を想定していますが、必須要件ではありません。
- 日本国内に事務所がある団体
- 後述の「8. 寄付先団体に求められる義務・条件」に同意いただける団体

6. 対象となる経費

応募事業に関連する費用全般

- 応募事業に従事するスタッフ、アルバイト等の人件費（法定福利費含む）や管理費
- 消耗品費、燃料費、諸謝金、通信運搬費、印刷製本費等、応募事業の運営に必要な事務局経費

- 支援先への提供資金
- 外部の専門家への委託経費
- ITツールや機材への投資
- その他、必要な経費

※応募事業に関わらない要員の人件費や団体運営の費用は対象外です。また、按分根拠が具体的でない一般管理費も対象外となります。

※資金使途について、効率的・効果的に事業を拡大するための工夫をしているかどうかも審査の対象となります。

※他の自治体や財団等の補助金・寄付金を活用する事業でも応募はできますが、同一の費用を重複して計上することはできません。

7. 寄付金額

- 1団体あたりの寄付金額： 最大300万円
- 期間：1年間（2022年4月から2023年3月）
- 寄付総額：1,500万円（予定）
尚、2022年3月下旬に寄付金支払を予定しています。
- 採択団体数：5団体（予定）

寄付金は、SMBCグループライジング基金から提供されます。

<留意点>

- 最終的な寄付金額及び使途については、応募時に提出された書類や情報を踏まえ、協議の上で決定となります。
- 借入や自己資金も必要に応じて併用し、事業実施のために最適な資金計画を設計してください。また、寄付金に依存しないよう、寄付対象期間終了後の持続的な活動計画/財務計画についてもご検討ください。

8. 寄付先団体に求められる義務・条件

- 寄付金の適正な使用
- 団体の適切なガバナンス・コンプライアンス体制の整備
- 反社会的勢力の排除
- 活動報告会への参加等
※期間中1～2回程度、SMBCグループ従業員に向けた事業の現状報告等の情報発信を行って頂く場合がございます。
- 成果報告書の提出 等

9. 選考方法・スケジュール

- 書類審査及び審査会等を実施します。

<スケジュール>

- 公募開始：2021年10月4日（月）
- 公募締切：2021年11月19日（金）15時
- 一次選考（書類審査）結果通知：2021年12月上旬
- 二次選考（審査会等）：2022年1月中旬～2月上旬
- 結果通知：2022年2月中旬
- 寄付金支払：2022年3月下旬予定

※新型コロナウイルスの感染防止の観点から、選考は原則書面及びオンラインで実施します。

※採択の可否に関わらず、選考結果は応募者全員にお知らせします。

※選考の経緯・決定理由は、採択の可否に関わらずお問い合わせには応じかねますので、予めご了承ください。

10. 審査の流れ・応募団体にご準備頂く物

【一次選考（書類審査）】

一次選考では、以下の4点の書類を用意して頂きます。所定の応募フォームから団体の基礎情報や連絡先をご入力頂いた後、応募書類をアップロードしてご提出ください。「12. 選考基準」に基づいたスコアカードにより、審査を行います。

1. 応募用紙（事業計画書）

団体の概要や実績、事業内容、実行体制、予算等について、所定の書式に記入して提出ください。

[「SMBCグループライジング基金」応募用紙（Wordファイル）をダウンロード](#)

※全体で6ページ以内に収まるように作成ください。

※選考基準を踏まえ、内容に盛り込んでください。

※適宜、図表や写真も挿入頂いて結構です。

2. 団体の紹介資料（団体概要・パンフレット・アニュアルレポート等）

団体の概要や活動内容が分かる一般的な紹介資料をPDFファイルでご提出ください。冊子としてまとめたものをご用意がない場合は、HPやチラシ等のまとめでも結構です。

3. 団体の過去2事業年度の財務報告書

PDFで提出してください。事業開始後2期に満たない場合は、決算を終えた期の財務報告書の提出のみで結構です。

4. 団体の今事業年度の収支予算書

PDFで提出してください。

※所定の書類以外は、ご提出いただいても審査の対象外となります。

※応募内容に不備がある、必要な情報を期日までにご提出いただけない等の場合は応募を無効とする場合がございます。

※ご送付いただいた資料は返却できません。予めご了承ください。

【二次選考（会議体による審査会等）】

二次選考では審査会を開催し、プレゼンテーションと質疑応答を行います。詳細については一次選考通過後にご連絡いたします。

11. 応募手続き

応募手続きにはGoogleフォームを利用します。所定の応募フォームから団体の基礎情報や連絡先をご入力いただいた後、応募書類4点をアップロードしてご提出ください。

※応募は1団体につき1つまでとなります。複数の応募はできません。

STEP1. Googleアカウントの取得

応募にはGoogleアカウントが必要です。既に取得済み、使用中のアカウントをお持ちの団体は、新規アカウント取得は必要ありません。

STEP2. 応募の準備

Googleフォームを使用した応募手続きでは、フォーム入力中に一時保存ができません。入力前に応募下書き用ファイルを使って基礎情報や連絡先をご準備されることを推奨いたします。

[応募下書き資料（Excel）をダウンロード](#)

- アップロードする応募書類は次の4点です。詳細は「10. 審査の流れ・応募団体にご準備頂く物」の「一次選考（書類審査）」をご確認ください。

- ・ [応募用紙（事業計画書）](#)
- ・ 団体の紹介資料（団体概要・パンフレット・アニュアルレポート等）
- ・ 団体の過去2事業年度の財務報告書
- ・ 団体の今事業年度の収支予算書

- ご提出いただく書類のファイル名は、それぞれ「団体名_書類名」としてください。
例) 一般社団法人JPA_応募用紙.pdf
一般社団法人JPA_収支報告書(20XX年度).pdf

STEP3. 応募

こちらのフォームから応募ください。応募書類4点の提出もフォームから行います。応募後の訂正操作及び内容変更はできません。

[応募フォーム](#)

- 応募受付期間は以下の通りです。
2021年10月4日(月)～2021年11月19日(金) 15:00 まで

12. 選考基準

以下の基準に基づいて選考を行います。応募用紙作成の参考にしてください。

1. 課題分析の適切性	対象とする子供・若者が抱える課題やニーズについて、できる限り定量的かつ構造的に捉えた上での記載となっているか。
2. 期待されるインパクトの大きさ	本寄付金を活用して取り組む活動のアウトプット、そのアウトカム、そして、どの程度のインパクトが得られるのか。また、そのインパクトが本寄付の要件や主旨に合致しているか。
3. 活動内容の有効性	本寄付金を活用して取り組む活動の内容が、設定した課題の解決や成果目標の達成に対して有効な内容か。また、より効率的・効果的に支援対象や支援内容を広げるための工夫がなされているか。
4. 計画の妥当性と効率性	活動計画が具体的で、妥当かつ効率的なものになっているか。特に、寄付金を含む予算の活用方法について、より効率的・効果的に支援対象や支援内容を広げるための工夫がなされているか。
5. 実行体制の有効性	計画の実行チーム(リーダーとメンバー)が、活動計画を実行するために必要かつ有効な組織力や外部ネットワークを有しているか。また、目標を達成するためのリーダーシップを期待できるか。
6. タイミングの適切性	本寄付に応募した活動に取り組むことが、社会環境及び事業や組織にとって適切なタイミングかどうか。

7. 団体の信頼性	本寄付に応募する活動も含め、これまでに本寄付の要件や趣旨に合致した活動の実績があるか。また、団体の経営状況が安定しているか。
-----------	--

13. お問い合わせ先

事務局

smbcrising2021@jp-advisory.org

(運営協力：一般社団法人ジャパン・フィランソロピック・アドバイザー)

※お問い合わせへの対応は、一般社団法人ジャパン・フィランソロピック・アドバイザーが行います。お問い合わせの際は、団体名、担当者名、担当者の電話番号を必ず記載ください。ご回答には数日いただく場合があるため、時間に余裕をもってお問い合わせください。

14. 個人情報の取扱いについて

三井住友フィナンシャルグループが定めるプライバシーポリシーに準拠した対応を行います。

<https://www.smfg.co.jp/privacy/>